



そのため、今回設置された学者や専門家、公募市民で構成された「サンシティ整備懇談会」の役割と討議内容が重要となります。

6月19日、第1回懇談会が開催され論議が始まりましたが、議会はもとより市民の注視が求められています。

「新第3セクター方式」導入の好機

当時画期的だった第3セクター方式が採用されたKCPは、45年間にわたり一定の役割を継続して担って来ました。そのため組織や運営、経営の観点から第3セクターの総括が必要です。

設立の昭和50年当時の第3セクター導入の意義は、行政を主体とする事業形態では、硬直的な発想になりがちであり、これを変えるため、民間企業の発想と資金力を充てることで公共サービスをよりよくして行く事でした。

そこには財政の点から必要な費用を出来る限り低減し、公共サービスの質は落とさない事でした。しかし今日求められているのは、当然公共サービスがより市民との連携を図っていくことと同時に費用を低減させていくことではなく、事業主体として、「稼げる公共体」としての新たな第3セクターへの挑戦です。それを可能にする45年間の事業運営の実績と総括から導き出されます。

コロナ後の社会や地域の変化は、リーマンショックを遥かに上回ると予想されています。当然行政経営において歳出の増高と歳入の著しい低減が想定されます。これまでも越谷市では自主財源の確保への取り組みがなされて来ました。

しかし本年4月7日緊急事態宣言を発した会見で安倍晋三首相は「日本経済は戦後最大の危機に直面している」と述べておられます。コロナ後に起きるであろう倒産は全国で2万件（民事再生を申請しない廃業を入れると25000件を超える）とされ、労働者265万人が職を失う計算になります。しかも隠れ失業者数は、リーマンショック時には355万人、今回は517万人になると推計できます。

その場合、失業率は11.3%まで上昇する計算となります。この事を証明するかのように、厚労省が初めて実施したコロナ禍の影響調査によると、5月29日時点で16、723人が解雇され、その4割は非正規の派遣やパートであると発表しています。

更に生活保護の申請件数が、新型コロナウイルス対策で休業要請が行われたことなどによって埼

玉県全体では昨年4月と比較して21、9%（1006件）も増加しています。しかも住居費が払えない市民への支援策である住居確保給付金の5月の申請件数は1126件で前月の5倍にもなっています。

これまでとは全く違う次元で経済の需要と供給が「蒸発」という歴史上初めての事態となっています。従って景気対策や景気浮揚策や景気循環論という旧来型の政策では一切対応できません。

今回の事態を奇貨として社会の構造転換が今こそ必要であり、新たな貧困と格差の縮小に向け（是正ではなく）、分散型、分権型つまり地域循環型のエネルギー、産業、住民自治のまちづくりが問われています。

その最初のモデルは、40年前解散総選挙期間中に殉職された大平正芳総理が提案された「田園都市構想」にほかなりません。

そのため、その未来ビジョンを提案し、実現していくための一つのあり方が自主財源確保を含めた新たな第3セクター方式（稼げるプロジェクト、新電力会社、シュタットベルケ）です。2019年3月22日現在、32の自治体が加盟している「日本シュタットベルケネットワーク」（埼玉県や秩父市も加盟）が形成されています。

また戦前には「都市社会主義」を掲げた大阪市や東京市の電燈事業を中心とした取り組みがあり、今日では再生可能エネルギーを利用した新電力会社がすでに全国で実績を上げています。

越谷市でも、ゴミ焼却施設の東埼玉資源環境組合が、電気や廃熱を利用した組織や仕組みの実績を上げています。これを発展させて新たな第3セクター方式を適用させる環境は十分に整っています。

従って、今後の公共的な土地や施設運営のあり方として新たな第3セクター方式による対応も十分射程に入ってくるのです。

この問題の質疑を越谷市議会ホームページ中継録画でご覧いただけます。下記の2次元コードを読み取っていただくか（約30分）、直接サイト（令和2年6月定例会本会議「議案質疑」）にアクセスしてご覧ください。



越谷市議会
令和2年6月定例会本会議（議案質疑）より
市長提出第54号議案の質疑（白川秀嗣）
の抜粋

であり、行政は勿論民間企業でも今日SDGsを始め社会の持続可能性が強く求められています。

ましてや第3セクターの歴史を背負っているわけですから、価格の差は額の大小の差に留まらず、この社会的責任のありようが双方での議論が前提となります。

また、この様な経緯の中、約27億円余で契約が成立したため、その財源は財政調整基金（全体の約41億円の半分近くを取り崩す）やKCPの解散で生じる清算額が充当されます。

コロナ禍で緊急に市民への支援策等が必要な事態に、財政調整基金（災害や緊急事態への対応のため日常的に積み上げて来た基金）の大幅な使途に批判があるのも事実です。同時に市民ホール等公共施設や土地の確保によって公共的なサービスを提供して来た歴史を引き継ぎながら、更に時代の変化に伴う新たな公共の拠点としての大きな財産となって行くものです。コロナ後の象徴的な施設を含め、今後の土地活用の構想や市民的合意また経営主体の在り方を巡る大きな舞台にして行かなければなりません。

旧来の審議会方式では対応できない

コロナ禍にあって広大な土地を入手し、4年後には施設全体の解体が決定され、それまでは商業施設や南部図書室の管理、運営費に実質的に約5億円の市費が充当されます。

このため今後の土地利用を旧来型の施設や合意形成では対応出来ず、特に多様な市民との合意形成やそのプロセスのオープン化が、つまり民主主義のあり方が試される試金石となります。

更にコロナ後の社会の激変に対してこれまでと全く異質な状況が想定され、先般示された「南越谷駅・新越谷駅周辺のにぎわい構想」も、そもそも「にぎわい」の意味が単に人が沢山集まり楽しい施設や空間を創出するという旧来の意味とは違って来ます。

27億円で売買契約が成立。 コロナ後に問われる公共施設の在り方

6月越谷定例市議会で市長から提出された「コミュニティプラザの土地売買の契約」の議案について6月3日の本会議で質疑をしました。

南越谷にあるコミュニティプラザ（KCP 以下KCPと表現）は、45年間前第3セクターとして資本金の約40%を丸紅が、越谷市が約40%を融資して設立され、主にサンシティの商業施設（当時のダイエーから現在のイオン等）の賃貸、管理運営を担って来ました。しかしイオンからの賃貸料の引き下げの提案を巡り交渉が続けられ、大幅な料金引き下げとなりました。

このため、経営の大幅な赤字が予測されKCPは解散することになり、その間の商業施設の管理は越谷市が行う事になりました。

これに伴い市民ホール等の公共施設や土地の有効活用のため、KCP所有の土地（全体の約60%）を越谷市が買い取るため、昨年から5回にわたり丸紅と越谷市の売買交渉が続けられて来ましたが、本年5月に合意に至りました。当初丸紅の土地鑑定価格は約31億円、越谷市の鑑定価格は約23億円で、この8億円もの差額を巡り双方の主張が展開され、結果として約27億円で合意となったものです。

公共をめぐる議論は？

丸紅の鑑定価格（約31億円）と越谷市の鑑定価格（約23億円）との差を巡る公共の受け止めかたの違いは何かを明らかにするための質疑となりました。当然45年間を公共目的のため経営、運営をして来た責任が丸紅にも当然越谷市にもあり、売買に伴い単なる市場価格や競争原理一般では、第3セクター設立の目的や市民へ公共空間を提供して来た責任を回避出来ません

公共的な土地や施設が市民や越谷市に及ぼした影響は大きく、そのため常に公共的な視点が必要

質問テーマから見えて来た コロナ後の社会、地域、家族の全ての社会構造を転換していく好機

動画配信ははじめました!



市長、教育長等の市執行部に対して、市政全般の様々なテーマを個々の議員がそれぞれの視点から取上げ質問するのが一般質問です。6月定例市議会では13人の議員が、全員新型コロナウイルス感染問題について一般質問を行いました。質問通告をテーマごとに集約して一覧にしました。

こどもたち 	コロナ禍により中止している学校開放について 再開に向けた取組 	学校カリキュラムの遅れについて カリキュラムの遅れを取り戻すためになくなった行事は 従来の成績評価（内申点）からの変動は 再開後、もし感染者が出た場合の休校等の対応方針は	コロナ禍における学びの実現について 登下校時に係る見守り体制 登下校時の視認性向上の取組 進学路における防犯カメラの必要性 子どもたちのメンタルケア オンライン授業に向けた整備 オンライン授業の早期実現に向けた体制づくり	臨時休校時における給食食材の処理について 市外ボランティア団体へ無償提供が決定された経緯 廃棄処分された量及び処分にかかった費用 市内の生活困窮者や市内業者への支援材料とすること 今後、同様の材料が余った際、廃棄処分以外の方法やガイドライン策定の必要性	新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開について 学習の進め方 児童・生徒の心のケア 	コロナ禍における教育・体育分野の対応について 休校判断の審議 学校再開時からの学習内容のあり方 児童、生徒の心身ケア 学童保育室の運営 就学援助制度の活用 放課後等デイサービスへの支援	乳幼児の健康について 新生児訪問 乳幼児の健康診断 幼児健康診査 予防接種	保育所の運営について
高齢者とジェンダー 	高齢者の健康について コロナ禍による懸念される健康被害への対応 	介護事業者への支援について 	介護施設等への新型コロナウイルス感染症の対策について 新型コロナウイルス感染症予防対策 今後の取組 	コロナ禍におけるLGBTなどの性的マイノリティの方々への不安解消について パートナーシップ認証制度の早期導入 	DVの状況認識と対策について 	生活保護の対応について コロナ禍における申請状況 相談体制の強化 		
防災と予防 	新型コロナウイルス感染症による影響について 専門外来の設置 PCR検査体制の充実 感染者の入院施設や隔離施設の確保 市内医療機関との連携 市立病院の対応 利用した備蓄品の数と備蓄数の見直しについて	今後の越谷市について 各種イベントの抜本的な見直し 災害時における柔軟に対応できる行政組織のあり方 地区センターの機能強化 病床確保の状況と市内で病床が不足した場合の想定について	市施設における新型コロナウイルス感染予防策について 市役所来庁者が混雑する時期における来庁者への感染予防策 新本庁舎における来庁者・職員への感染予防策 電子書籍貸出による図書館の感染予防策	コロナ禍での情報発信について 情報発信の充実 わかりやすい情報発信 情報弱者への周知方法	かかりつけ医の周知について 現状と今後の取組 	コロナ禍での災害時避難について 分散避難と避難所内の分散 避難所運営 避難所の整備	コロナ禍における防災への取組について 避難所の感染症対策 感染症蔓延下での臨時避難所の指定 避難方法とその周知に	災害避難所における新型コロナウイルス感染予防策について 避難所の増設 避難所運営のマニュアルの改定 災害支援助物資の調達状況 越谷レイクタウン地区への避難者対応
まちづくりとこれからの支援策 	コロナ禍における各種支援手続きについて 日常的に支援が必要な方々への各種支援手続き 特別定額給付金の普及 事業継承支援金 農業生産経営支援	現状を踏まえた今後のまちづくりについて 在宅勤務導入支援 塾や習い事のリモート化支援事業 テレワーカー向けサービス環境整備 サテライトオフィスの開設等支援 スーパーシティ構想実現に向けた取組	事業継続に向けた支援について NPO法人への支援 	コロナ禍に対する市民への「安心・励まし・経済対策メッセージ」の必要性について 市長からの市民・事業者へ向けた強力なメッセージ発信の必要性 第2波、第3波が想定される中で越谷市独自の支援策	コロナ禍に対する住民・事業者のくらし・なりわい・営業を守る取組について 支援策の考え方 住宅・店舗改修促進補助金への影響 交通事業者への支援 上下水道料の減免 国民健康保険の国保税や医療費窓口負担の猶予、減免 就労支援	(仮称)おくやみ窓口の創設について 	新型コロナウイルス感染症対策と財政運営方針について 財政調整基金・予備費の活用方針 市独自支援策の展開	

質問者は以下の通り（発言順 詳しくは市議会ホームページ中継録画を参照）久保田茂（公明党越谷市議団）、菊地貴光（無所属）、小林成好（日本維新の会）、野口高明（越谷刷新クラブ）、工藤秀次（日本共産党越谷市議団）、野口和幸（自由民主党越谷市議団）、山田大助（日本共産党越谷市議団）、金井直樹（自由民主党越谷市議団）、清水泉（立憲・市民ネット）、服部正一（自由民主党越谷市議団）、山田裕子（立憲・市民ネット）、福田晃（立憲・市民ネット）、大和田哲（日本共産党越谷市議団）